

# インドネシア

Republic of Indonesia

|                                 | 2007年        | 2008年        | 2009年        |
|---------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| ①人口:2億3,137万人(2009年)            |              |              |              |
| ②面積:191万931k㎡                   |              |              |              |
| ③1人当たりGDP:2,590.1米ドル<br>(2009年) |              |              |              |
| ④実質GDP成長率(%)                    | 6.3          | 6.1          | 4.5          |
| ⑤貿易収支(米ドル)                      | 327億5,400万   | 229億1,600万   | 351億9,800万   |
| ⑥経常収支(米ドル)                      | 104億9,200万   | 1億2,500万     | 105億8,200万   |
| ⑦外貨準備高(米ドル)                     | 549億7,640万   | 495億9,670万   | 635億6,330万   |
| ⑧対外債務残高(米ドル)                    | 1,366億4,000万 | 1,491億4,100万 | 1,728億7,100万 |
| ⑨為替レート(1米ドルにつき、<br>ルピア、期中平均)    | 9,141        | 9,699        | 10,390       |

[注] ⑧:民間債務および公的債務の合計  
[出所] ①~④:インドネシア中央統計局(BPS), ⑤⑥⑧⑨:インドネシア中央銀行, ⑦:IMF

2009年のインドネシア経済は、世界金融危機の影響により、輸出が減少したものの、財政出動とGDPの6割を占める民間消費が景気を下支えし、成長率は4.5%と底堅く推移した。2010年は補正予算による財政支出が成長を牽引するとして、政府は5.8%、中央銀行も5.5~6.0%の成長率を予測している。進出日系企業の業況感もインドネシア経済の好況ぶりを反映、ほとんどの業界が業況の上向きを予想する。

## ■ 民間消費が成長を牽引

2009年は世界的な景気後退の影響を受けて、輸出は前年比15.0%減少した。民間投資も寄与率が0.8%と前年の2.6%と比べると成長への寄与は低かった。しかし、総額71兆3,000億ルピア(約7,000億円)にのぼる政府の景気刺激策を通じた大規模な財政出動と、GDPの約6割を占める民間消費がインドネシアの経済を牽引した。この結果、政府の目標成長率であった4.3%を上回る4.5%成長が達成された。特に、消費は5年ぶりに実施された総選挙(2009年4月)と大統領選挙(同年7月)による選挙特需にも支えられ、景気後退の状況下でも底堅く推移した。

2010年の経済成長率については、政府や国際機関による見通しの上方修正が相次いでいる。2010年7月30日時点で、世界銀行が5.9%、アジア開発銀行が5.5%、IMFが6.0%の成長率を予測しているほか、インドネシア政府は2010年の補正予算による財政支出が成長を牽引するとして5.8%、中央銀行も5.5~6.0%との見通しを示している。2010年も民間消費の動向がカギを握るとみられる。しかし、一層の経済成長には輸出・投資の回復が不可欠で、特に消費依存から投資を含めたバランスの取れた成長への移行が必要だ。2010年に入って好転している輸出、投資の動向が注目される。

## ■ 輸出は前年比15%減の1,100億ドル台に縮小

インドネシア中央統計局(BPS)によると、2009年の輸出は前年比15.0%減の1,164億9,000万ドルであった。輸入は25.0%減の968億5,600万ドルで、1,000億ドルを割り込んだ。その結果、貿易黒字は196億3,400万ドルと

前年に比べて2.5倍に増加した。

輸出は、その8割強を占める非石油・ガスが、前年比9.7%減の974億7,200万ドルとなった。品目別にみると、鉱物性燃料が前年比30.7%増の139億3,200万ドルと好調であった。これは、中国、インドなどの主要市場向けの石炭の輸出が好調であったことによる。一方、前年に52.8%増と大幅な増加を記録した動植物性油脂は、パーム油の価格が軟調に推移したことや需要低迷などが影響し21.8%減の122億2,500万ドルに落ち込んだ。以下、電気機器・部品が前年比1.1%減の80億3,400万ドル、鉱石・スラグ・灰が35.3%増の58億1,100万ドル、ゴムおよび同製品が36.0%減の48億8,800万ドルと続いた。鉱石・スラグ・灰の増加はニッケルの輸出が好調に推移したこと、ゴムおよび同製品の減少は価格の軟調や需要低迷が要因とみられる。

輸出全体の2割弱を占める石油・ガスの輸出は、前年比34.7%の大幅な減少を記録した。品目別にみると、原油が前年比37.0%減の78億2,000万ドル、石油製品が36.3%減の22億6,100万ドル、ガスが32.1%減の89億3,700万ドルとなり、全品目で前年比3割超の大幅な減少となった。内訳は明らかになっていないが、近年続いている採掘量の落ち込みに加え、金融危機後の原油価格などの下落が影響しているとみられる。

輸出を国別にみると、日本が前年比33.0%減と大幅に減少したものの、185億7,500万ドルで前年に引き続き最大の輸出相手国となった。これに、中国(114億9,900万ドル、1.2%減)、米国(108億5,000万ドル、16.8%減)、シンガポール(102億6,300万ドル、20.2%減)、インド(74億3,300万ドル、3.8%増)と続いた。日本、米国、シンガ

表1 インドネシアの主要品目別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100 万ドル, %)

|          | 輸出(FOB) |         |       |        |         | 輸入(CIF) |        |       |        |
|----------|---------|---------|-------|--------|---------|---------|--------|-------|--------|
|          | 2008年   |         | 2009年 |        |         | 2008年   |        | 2009年 |        |
|          | 金額      | 金額      | 構成比   | 伸び率    |         | 金額      | 金額     | 構成比   | 伸び率    |
| 非石油・ガス   | 107,894 | 97,472  | 83.7  | △ 9.7  | 非石油・ガス  | 98,644  | 77,867 | 80.4  | △ 21.1 |
| 鉱物性燃料    | 10,656  | 13,932  | 12.0  | 30.7   | 機械・部品   | 17,910  | 14,628 | 15.1  | △ 18.3 |
| 動植物性油脂   | 15,624  | 12,225  | 10.5  | △ 21.8 | 電気機器・部品 | 14,715  | 11,309 | 11.7  | △ 23.1 |
| 電気機器・部品  | 8,120   | 8,034   | 6.9   | △ 1.1  | 鉄鋼      | 8,282   | 4,357  | 4.5   | △ 47.4 |
| 鉱石・スラグ・灰 | 4,296   | 5,811   | 5.0   | 35.3   | 有機化学品   | 5,133   | 3,942  | 4.1   | △ 23.2 |
| ゴムおよび同製品 | 7,637   | 4,888   | 4.2   | △ 36.0 | 輸送機器・部品 | 5,840   | 3,150  | 3.3   | △ 46.1 |
| 石油・ガス    | 29,126  | 19,018  | 16.3  | △ 34.7 | 石油・ガス   | 30,553  | 18,989 | 19.6  | △ 37.9 |
| 原油       | 12,419  | 7,820   | 6.7   | △ 37.0 | 原油      | 10,062  | 7,362  | 7.6   | △ 26.8 |
| 石油製品     | 3,547   | 2,261   | 1.9   | △ 36.3 | 石油製品    | 20,231  | 11,137 | 11.5  | △ 44.9 |
| ガス       | 13,161  | 8,937   | 7.7   | △ 32.1 | ガス      | 261     | 489    | 0.5   | 87.7   |
| 総額       | 137,020 | 116,490 | 100.0 | △ 15.0 | 総額      | 129,197 | 96,856 | 100.0 | △ 25.0 |

[注] 非石油・ガスの内訳は、主要製品のHSコード2ケタによる分類。非石油・ガスは記載した内訳以外も含む。2009年の品目別輸出入額は暫定値。よって表2の総額の金額と伸び率に一致しない。

[出所] 表2とも、インドネシア中央統計局(BPS)。

表2 インドネシアの主要国・地域別輸出入&lt;通関ベース&gt;

(単位:100 万ドル, %)

|           | 輸出(FOB) |         |       |        |           | 輸入(CIF) |        |       |        |
|-----------|---------|---------|-------|--------|-----------|---------|--------|-------|--------|
|           | 2008年   |         | 2009年 |        |           | 2008年   |        | 2009年 |        |
|           | 金額      | 金額      | 構成比   | 伸び率    |           | 金額      | 金額     | 構成比   | 伸び率    |
| ASEAN     | 27,171  | 24,624  | 21.1  | △ 9.4  | ASEAN     | 40,992  | 27,742 | 28.7  | △ 32.3 |
| シンガポール    | 12,862  | 10,263  | 8.8   | △ 20.2 | シンガポール    | 21,789  | 15,550 | 16.1  | △ 28.6 |
| マレーシア     | 6,433   | 6,812   | 5.8   | 5.9    | マレーシア     | 8,922   | 5,688  | 5.9   | △ 36.2 |
| タイ        | 3,661   | 3,234   | 2.8   | △ 11.7 | タイ        | 6,334   | 4,613  | 4.8   | △ 27.2 |
| 日本        | 27,744  | 18,575  | 15.9  | △ 33.0 | ブルネイ      | 2,417   | 640    | 0.7   | △ 73.5 |
| 米国        | 13,037  | 10,850  | 9.3   | △ 16.8 | 日本        | 15,128  | 9,844  | 10.2  | △ 34.9 |
| 中国        | 11,637  | 11,499  | 9.9   | △ 1.2  | 中国        | 15,247  | 14,002 | 14.5  | △ 8.2  |
| 韓国        | 9,117   | 8,145   | 7.0   | △ 10.7 | 米国        | 7,880   | 7,084  | 7.3   | △ 10.1 |
| インド       | 7,163   | 7,433   | 6.4   | 3.8    | 韓国        | 6,920   | 4,742  | 4.9   | △ 31.5 |
| オーストラリア   | 4,111   | 3,264   | 2.8   | △ 20.6 | サウジアラビア   | 4,805   | 3,136  | 3.2   | △ 34.7 |
| 台湾        | 3,155   | 3,382   | 2.9   | 7.2    | オーストラリア   | 3,998   | 3,436  | 3.5   | △ 14.0 |
| EU27      | 15,507  | 13,617  | 11.7  | △ 12.2 | インド       | 2,902   | 2,209  | 2.3   | △ 23.9 |
| オランダ      | 3,926   | 2,909   | 2.5   | △ 25.9 | EU27      | 10,560  | 8,681  | 9.0   | △ 17.8 |
| ドイツ       | 2,465   | 2,327   | 2.0   | △ 5.6  | ドイツ       | 3,069   | 2,374  | 2.5   | △ 22.7 |
| 合計(その他含む) | 137,020 | 116,510 | 100.0 | △ 15.0 | 合計(その他含む) | 129,197 | 96,829 | 100.0 | △ 25.1 |

[出所] ワールド・トレード・アトラス(原データはインドネシア中央統計局)。

ポールといった主要国向けの輸出が2ケタ台の大幅減となる中、中国向けの輸出は1.2%減にとどまり、インド向けの輸出は3.8%増を記録した。中国向けは石炭の輸出が好調で、対中輸出全体の約4割を占める鉱物性燃料が前年比2.0%と増加した。また、インド向けでは、対インド輸出全体の5割弱を占める動植物性油脂が前年比17.8%減と大幅に落ち込む中、全体の3割弱を占める鉱物性燃料は石炭輸出の大幅な増加により52.3%増となり輸出先上位5ヵ国では唯一の前年比プラスとなった。

輸入は、構成比の約8割を占める非石油・ガスが、前年比21.1%減の778億6,700万ドルとなった。品目別にみると、機械・部品が前年比18.3%減となったものの146億2,800万ドルで最も多く、次いで電気機器・部品(113億900万ドル、23.1%減)、鉄鋼(43億5,700万ドル、47.4%

減)、有機化学品(39億4,200万ドル、23.2%減)、輸送機器・部品(31億5,000万ドル、46.1%減)と続いた。金融危機後の景気後退が実体経済に影響を与え、国内製造業の稼働が落ち込んだことから、全品目で前年比2ケタ台の大幅減となった。輸入全体の約2割を占める石油・ガスの輸入も、前年比37.9%減と大幅な減少を記録した。品目別にみると、原油が前年比26.8%減の73億6,200万ドル、石油製品が44.9%減の111億3,700万ドル、ガスが87.7%増の4億8,900万ドルとなった。国際価格の下落や消費量の減少に伴う原油、石油製品の大幅減に対して、ガスは消費量の増加により大幅な増加となったものの、輸入金額は小さく輸入額全体への影響はほとんどなかった。

輸入を国別にみると、シンガポールが前年比28.6%減

と減少したものの、155億5,000万ドルで最も多く、前年に引き続き最大の輸入相手国となった。これに、中国(140億200万ドル、8.2%減)、日本(98億4,400万ドル、34.9%減)、米国(70億8,400万ドル、10.1%減)、マレーシア(56億8,800万ドル、36.2%減)と続いた。主要輸入相手国・地域の中では中国が唯一1ケタ台の減少にとどまり、そのほかの主要相手国・地域からの輸入はすべて2ケタ台の大幅減を記録した。中国からの輸入の内訳をみると、全体の2割強を占め最も金額の大きい機械・部品が前年比4.3%減、同じく2割強の電気機器・部品は2.2%増となった。深刻な電力不足の解消に向けてインドネシア政府が促進している1万メガワットの電力開発計画(クラッシュプログラム)では、石炭火力の第1次プログラムを中国が受注しており、発電所向けの機械や機器が同国から多く輸入されたとみられる。

2010年1~4月(速報値)の輸出は前年同期比51.2%増の475億8,840万ドル、輸入は60.8%増の414億9,540万ドルと大幅に増加した。非石油・ガスの輸出を品目別にみると、鉱物性燃料が石炭輸出の増加により前年同期比80.8%増の62億140万ドル、動植物性油脂がパーム油の需要増加に牽引されて25.5%増の36億380万ドルとなった。以下、電気機器・部品(31億4,830万ドル、45.4%増)、ゴムおよび同製品(27億5,050万ドル、115.4%増)、鉱石・スラグ・灰(25億700万ドル、101.4%増)と続き、すべての品目で大幅な増加を記録した。輸出相手国・地域の経済の好転に伴い輸出の増加傾向は続いているが、金融危機の影響で輸出が大幅に減少した前年同期との比較であることには注意が必要である。非石油・ガスの輸入を品目別にみると、機械・部品が前年同期比33.8%増の60億5,240万ドル、電気機器・部品が44.5%増の45億3,430万ドル、鉄鋼が80.6%増の18億8,510万ドル、有機化学品が68.1%増の17億4,990万ドル、輸送機器・部品が113.8%増の16億8,980万ドルとなり、企業活動の回復を印象付ける結果となった。インドネシア工業省の発表によると、2010年第1四半期の製造業成長率は4.0%となり、前年同期の成長率1.2%を大きく上回った。第2四半期の製造業成長率は4.5%に伸び、下期は5.0~5.5%まで加速するとインドネシア工業省はみている。

### ■ 保護主義的な動きは当面続くか

2008年下期に発生した金融危機に伴う景気後退の影響を受けて、インドネシア政府は輸入規制や国家規格を導入するなど、以下に代表される保護主義的な政策を導入した。

(1) 特定5分野の輸入規制:

2009年2月より、密輸防止を目的とした特定5分野(部品を含めた電子・電機、衣料品、食品・飲料、子供用玩具、靴・履物:計505品目)の輸入規制を導入し、輸入業者登録、船積み前検査の義務化、輸入港の限定を開始した。また、2010年5月、伝統薬・漢方薬、化粧品の2分野を対象品目に追加した。本規制は2010年末までの時限措置として導入されたが、商業省の統計で輸入金額が減少しており規制が十分な効力を挙げていることが確認されたことから、延長される可能性が示唆されている。なお、本規制は、通関優先レーンの指定を受けている輸入業者が輸入するすべての対象品目および現地製造業者が輸入する資本財と部材は対象外としたため、進出日系企業への影響は限定的である。

(2) 鉄鋼製品の国家規格(SNI)の取得義務と輸入規制:

2009年に入り、インドネシア政府は鉄鋼製品を対象としたインドネシア国家規格(SNI)の取得義務および輸入規制を導入した。対象となる鉄鋼製品(熱延鋼板類など3種類)をインドネシア国内で流通させるためにはSNIに適合しなければならず、またそれを証明するSNIマークを製品に添付することが義務付けられた。当該鉄鋼製品の輸入規制では、輸入業者を限定し、船積み前検査を義務付けたが、輸入業者の定義付けが曖昧で輸入手続きに影響が出ている。日本との関係では日本・インドネシア経済連携協定(JIEPA)に基づく二国間条項により一部の品目は対象外となるべきものが、両国政府の解釈の不一致により輸入規制が適用されているという問題を抱えている。

### ■ 対内直接投資額は大きな落ち込み

インドネシア投資調整庁(BKPM)によると、2009年の対内直接投資(実行ベース)は、件数が前年比83件増の1,221件となったものの、金額は前年比27.3%減の108億1,520万ドルに落ち込んだ。

業種別にみると、件数ベースでは製造業が474件、商業・修理業が424件で圧倒的に多く、次いでその他サービス(128件)、金属・機械・電機(121件)、繊維(66件)、輸送機器(52件)と続いた。金額ベースでは運輸・通信・倉庫業が41億7,030万ドルで最も多く、次いで製造業が38億3,110万ドルで続き、なかでも化学・医薬品(11億8,310万ドル)が最大であった。そのほか、商業・修理業(7億610万ドル)、製造業の中の金属・機械・電機(6億5,490万ドル)、輸送機器(5億8,340万ドル)の順であった。

国・地域別にみると、件数ベースでの上位5カ国は、シンガポールが189件で最多となり、以下、韓国(186件)、日本(124件)、マレーシア(75件)、英国(61件)と続いた。金額ベースは、シンガポールが運輸・通信・倉庫業の大

表3 インドネシアの業種別対内直接投資&lt;実行ベース&gt;

(単位:件, 100 万ドル, %)

|                 | 2008年    |       | 2009年    |       |         |
|-----------------|----------|-------|----------|-------|---------|
|                 | 金額       | 件数    | 金額       | 構成比   | 伸び率     |
| 農業              | 147.4    | 6     | 122.3    | 1.1   | △ 17.0  |
| 牧畜業             | 4.5      | 4     | 2.5      | 0.0   | △ 44.4  |
| 林業              | 0.0      | 0     | 0.0      | 0.0   | 0.0     |
| 水産業             | 2.4      | 3     | 5.1      | 0.0   | 112.5   |
| 鉱業              | 181.4    | 36    | 332.7    | 3.1   | 83.4    |
| 製造業             | 4,515.2  | 474   | 3,831.1  | 35.4  | △ 15.2  |
| 食品              | 491.4    | 49    | 552.1    | 5.1   | 12.4    |
| 繊維              | 210.2    | 66    | 251.4    | 2.3   | 19.6    |
| 皮革・製靴           | 145.8    | 21    | 122.6    | 1.1   | △ 15.9  |
| 木材加工            | 119.5    | 18    | 62.1     | 0.6   | △ 48.0  |
| 紙・製紙            | 294.7    | 18    | 68.7     | 0.6   | △ 76.7  |
| 化学・医薬品          | 627.8    | 41    | 1,183.1  | 10.9  | 88.5    |
| ゴム・プラスチック       | 271.6    | 42    | 208.1    | 1.9   | △ 23.4  |
| 非金属鉱物           | 266.4    | 8     | 19.5     | 0.2   | △ 92.7  |
| 金属・機械・電機        | 1,281.4  | 121   | 654.9    | 6.1   | △ 48.9  |
| 医療器具・光学機器・時計等   | 15.7     | 5     | 5.1      | 0.0   | △ 67.5  |
| 輸送機器            | 756.2    | 52    | 583.4    | 5.4   | △ 22.9  |
| その他             | 34.7     | 33    | 120.1    | 1.1   | 246.1   |
| 電気・ガス・水道        | 26.9     | 6     | 349.2    | 3.2   | 1,198.1 |
| 建設              | 426.7    | 14    | 512.7    | 4.7   | 20.2    |
| 商業・修理業          | 582.2    | 424   | 706.1    | 6.5   | 21.3    |
| ホテル・レストラン       | 156.9    | 42    | 306.5    | 2.8   | 95.3    |
| 運輸・通信・倉庫業       | 8,529.9  | 51    | 4,170.3  | 38.6  | △ 51.1  |
| 不動産・工業団地・オフィス関連 | 174.9    | 33    | 315.1    | 2.9   | 80.2    |
| その他サービス         | 123.1    | 128   | 161.2    | 1.5   | 31.0    |
| 外国投資計           | 14,871.4 | 1,221 | 10,815.2 | 100.0 | △ 27.3  |

〔注〕産業分類は国際標準産業規格 (ISIC) 第3訂に基づくもの。

「農業」はプランテーションなどを含む。

〔出所〕表4とも、インドネシア投資調整庁 (BKPM)。

表4 インドネシアの国・地域別対内直接投資&lt;実行ベース&gt;

(単位:件, 100 万ドル, %)

|                  | 2008年    |       | 2009年    |       |         |
|------------------|----------|-------|----------|-------|---------|
|                  | 金額       | 件数    | 金額       | 構成比   | 伸び率     |
| アジア              | 3,871.5  | 717   | 6,003.4  | 55.5  | 55.1    |
| ASEAN            | 1,855.7  | 272   | 4,536.6  | 41.9  | 144.5   |
| シンガポール           | 1,487.3  | 189   | 4,341.0  | 40.1  | 191.9   |
| マレーシア            | 363.3    | 75    | 129.3    | 1.2   | △ 64.4  |
| その他アジア           | 2,015.8  | 445   | 1,466.8  | 13.6  | △ 27.2  |
| 日本               | 1,365.4  | 124   | 678.9    | 6.3   | △ 50.3  |
| 韓国               | 301.1    | 186   | 624.6    | 5.8   | 107.4   |
| 中国               | 139.6    | 37    | 65.5     | 0.6   | △ 53.1  |
| 欧州               | 1,091.5  | 172   | 2,109.1  | 19.5  | 93.2    |
| EU (27)          | 1,018.7  | 154   | 1,972.6  | 18.2  | 93.6    |
| オランダ             | 89.9     | 32    | 1,198.7  | 11.1  | 1,233.4 |
| 英国               | 513.4    | 61    | 587.7    | 5.4   | 14.5    |
| 北米・中南米           | 175.8    | 33    | 173.2    | 1.6   | △ 1.5   |
| 米国               | 151.3    | 27    | 171.5    | 1.6   | 13.4    |
| オセアニア            | 40.1     | 29    | 81.1     | 0.7   | 102.2   |
| アフリカ             | 6,542.8  | 14    | 496.1    | 4.6   | △ 92.4  |
| モーリシャス           | 6,477.9  | 6     | 159.5    | 1.5   | △ 97.5  |
| コンソーシアム          | 3,149.7  | 256   | 1,952.2  | 18.1  | △ 38.0  |
| 外国投資計<br>(その他含む) | 14,871.4 | 1,221 | 10,815.2 | 100.0 | △ 27.3  |

〔注〕生産設備の整備状況の進捗や商業生産が可能な段階で、インドネシア投資調整庁 (BKPM) より発行される恒久的操業許可 (IUT) に基づくもの。

「欧州」はロシア、トルコなども含む。

型投資により43億4,100万ドルで最多であった。次いで、オランダが11億9,870万ドルで2位となり、運輸・通信・倉庫業の投資が大半を占めた。日本は輸送機器が牽引し6億7,890万ドルで3位となった。以下、韓国が6億2,460万ドル(主に金属・機械・電機、建設)、英国が5億

8,770万ドル(主にホテル・レストラン、不動産)と続いた。なお、モーリシャスからの投資は、他国からの投資が同国を経由して実行されたもので、ほとんどが同国による投資ではない。

## ■さらなる経済成長に向けて政局の安定は不可欠

1998年のスハルト政権崩壊後、史上初の国民による直接投票で2004年に発足したユドヨノ政権は、特に治安・汚職対策に注力し、安定した政治・社会情勢を維持している。2009年には総選挙と大統領選挙が実施され、総選挙では大統領が率いる与党民主党が第一党に躍進し、その後の大統領選挙でユドヨノ大統領が再選され、2014年までの第二期政権に移行した。

第一期政権で国会対策に苦勞したユドヨノ大統領は、第二期政権では旧スハルト翼賛団体であったゴルカル党や、複数のイスラム政党と連立を組み、議席数ベースで国会の8割弱を掌握した。第二期政権の組閣では、多党連立を組んだことからバランス型内閣となったが、おおむね適材適所の登用との評価が得られた。

2009年10月、第二期ユドヨノ政権は盤石の体制で発足したとみられたが、ユドヨノ改革の象徴的存在である汚職撲滅委員会幹部の汚職疑惑、金融危機後に破綻したセンチュリー銀行の救済にかかわるブディオノ副大統領(銀行救済時は中銀総裁)、スリ財務相(当時)の汚職疑惑が連立与党から厳しく追及され国会が一時空転する事態となり、政権基盤の弱さを露呈した。結局、2010年5月のスリ財務大臣の辞任(その後、世銀専務理事に就任)を境として追及の手は緩み、政権発足から半年を経て政局はようやく落ち着きを取り戻した。このタイミングで、政府と連立与党の政策協議事務局が発足し、事務局長にゴルカル党のバクリー党首が就任した。

インドネシア政府は2010年初めに策定した2010~14年の国家中期開発計画(RPJMN)で5年間の平均経済成長率を6.3~6.8%とし、2014年までに7%成長を達成する目標を設定した。その後、政府は2010年4月、2014年の目標成長率を7%から7.7%に上方修正する方針を示し、経済成長の加速に向けて経済政策を強化する考えだ。このためには政局の安定がカギとなる。

## ■日本の輸出は工業製品の需要産業の動向が鍵

日本側の通関統計によると、2009年の日本の対インドネシア輸出は前年比25.4%減の93億3,400万ドル、輸

入は32.4%減の218億2,500万ドルとなり、前年に引き続き日本側の大幅な輸入超過となった。

日本からの輸出は、ほとんどの品目で2ケタ減となり全般的に大きく落ち込んだ。輸出の中で最も構成比が高い一般機械(構成比26.6%)は、前年比30.1%減の24億8,000万ドルとなり下落幅は最大であった。原料別製品(23.1%)も、29.1%減の21億5,200万ドルと大幅に減少した。これは、金融危機の影響を受けた自動車産業の操業低下を反映して、鉄鋼が前年比40.6%減の9億8,600万ドルに落ち込んだことによる。乗用車とバス・トラックの落ち込みが大きかった輸送用機器(16.2%)は、26.1%減の15億1,100万ドルであった。以下、電気機器(13億4,100万ドル、18.8%減)、化学製品(9億4,900万ドル、11.5%減)と続いた。

日本の輸入は、食料品、原料品を除いて軒並み2ケタ台の大幅な減少を記録した。中でも輸入全体の半分を占める鉱物性燃料は国際価格の下落と日本の需要減少により前年比45.3%減の105億3,300万ドルと最大の落ち込みとなった。鉱物性燃料の中で最も落ち込んだのは原油および粗油(14億1,200万ドル、70.8%減)であったが、石油製品(8億9,600万ドル、59.9%減)、液化天然ガス(50億5,200万ドル、39.7%減)も減少幅が大きかった。石炭は16.5%減の31億7,200万ドルとなり他の品目と比べて減少幅は小さかった。

2010年1~4月(速報値)の日本からの輸出は、前年同期比104.0%増の48億4,300万ドル、日本の輸入は35.2%増の89億4,600万ドルと大幅に増加した。

日本からの輸出は、品目によっては2倍以上に増加しており全般的に大きく拡大した。輸出の中で最も構成比が高い一般機械は、前年同期比107.3%増の13億9,800万ドルとなった。原料別製品は、主要需要先である自動車産業の回復に伴い、鉄鋼が前年同期比75.7%増の5億4,600万ドルとなったことなどから、78.9%増の10億5,900万ドルと大幅に増加した。自動車、部品などすべての構成比が3ケタ台の伸びとなった輸送用機器は、187.1%増の9億6,100万ドルであった。以下、電気機器(6億5,100万ドル、125.3%増)、化学製品(4億800万ドル、69.5%増)と続いた。

日本の輸入は、食料品を除くすべての品目で2ケタ台の増加を記録した。輸入全体の半分を占める鉱物性燃料は、液化天然ガス、原油および粗油などが大幅に増加し、前年同期比31.0%増の42億7,400万ドルと大きく伸びた。

BKPMによると、2009年の日本からインドネシアへの投資実績は、件数ベースでは前年比6件減の124件と前年並の投資件数となったが、金額ベースでは50.3%減の6億7,890万ドルと半減した。業種別にみると、部品を含めた自動車、二輪車、建設機械から構成される輸送機器の

表5 日本の対インドネシア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル、%)

|           | 輸出(FOB) |       |       |        |             | 輸入(CIF) |        |       |        |
|-----------|---------|-------|-------|--------|-------------|---------|--------|-------|--------|
|           | 2008年   | 2009年 |       |        |             | 2008年   | 2009年  |       |        |
|           | 金額      | 金額    | 構成比   | 伸び率    |             | 金額      | 金額     | 構成比   | 伸び率    |
| 化学製品      | 1,072   | 949   | 10.2  | △ 11.5 | 食料品         | 991     | 957    | 4.4   | △ 3.4  |
| 有機化合物     | 270     | 269   | 2.9   | △ 0.6  | 魚介類         | 740     | 736    | 3.4   | △ 0.6  |
| プラスチック    | 431     | 362   | 3.9   | △ 16.0 | エビ          | 354     | 331    | 1.5   | △ 6.5  |
| 原料別製品     | 3,035   | 2,152 | 23.1  | △ 29.1 | 原料品         | 4,900   | 4,508  | 20.7  | △ 8.0  |
| 鉄鋼        | 1,661   | 986   | 10.6  | △ 40.6 | 非鉄金属        | 3,167   | 2,992  | 13.7  | △ 5.5  |
| 非鉄金属      | 422     | 370   | 4.0   | △ 12.5 | 鉱物性燃料       | 19,247  | 10,533 | 48.3  | △ 45.3 |
| 金属製品      | 381     | 294   | 3.2   | △ 22.6 | 原油および粗油     | 4,829   | 1,412  | 6.5   | △ 70.8 |
| 一般機械      | 3,549   | 2,480 | 26.6  | △ 30.1 | 石油製品        | 2,236   | 896    | 4.1   | △ 59.9 |
| 原動機       | 909     | 736   | 7.9   | △ 19.0 | 揮発油         | 366     | 190    | 0.9   | △ 48.1 |
| 金属加工機械    | 288     | 166   | 1.8   | △ 42.4 | 液化天然ガス      | 8,380   | 5,052  | 23.2  | △ 39.7 |
| 建設用・鉱山用機械 | 543     | 282   | 3.0   | △ 48.2 | 石炭          | 3,801   | 3,172  | 14.5  | △ 16.5 |
| 荷役機械      | 343     | 159   | 1.7   | △ 53.6 | 化学製品        | 717     | 518    | 2.4   | △ 27.7 |
| 電気機器      | 1,651   | 1,341 | 14.4  | △ 18.8 | 有機化合物       | 181     | 120    | 0.5   | △ 33.7 |
| 半導体等電子部品  | 348     | 311   | 3.3   | △ 10.6 | 原料別製品       | 2,848   | 2,379  | 10.9  | △ 16.5 |
| IC        | 246     | 210   | 2.3   | △ 14.5 | 非鉄金属        | 662     | 494    | 2.3   | △ 25.4 |
| 電機回路等の機器  | 319     | 287   | 3.1   | △ 9.9  | 織物用糸・繊維製品   | 410     | 327    | 1.5   | △ 20.3 |
| 輸送用機器     | 2,044   | 1,511 | 16.2  | △ 26.1 | 木製品等(除家具)   | 717     | 589    | 2.7   | △ 17.7 |
| 自動車       | 1,035   | 703   | 7.5   | △ 32.1 | 一般機械        | 691     | 557    | 2.5   | △ 19.5 |
| 乗用車       | 414     | 276   | 3.0   | △ 33.4 | 電気機器        | 1,554   | 1,168  | 5.4   | △ 24.8 |
| バス・トラック   | 588     | 393   | 4.2   | △ 33.1 | 音響映像機器(含部品) | 295     | 263    | 1.2   | △ 10.8 |
| 自動車の部分品   | 852     | 694   | 7.4   | △ 18.6 | 輸送用機器       | 367     | 263    | 1.2   | △ 28.3 |
| 合計(その他含む) | 12,508  | 9,334 | 100.0 | △ 25.4 | 合計(その他含む)   | 32,293  | 21,825 | 100.0 | △ 32.4 |

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

投資金額が全体の6割を超える水準に達した。そのほかの分野では、金属・機械・電機、食品、化学・医薬品、繊維などの案件があった。地域ベースでは、ほぼすべての案件がジャワ島に集中し、そのうちの8割超が首都圏および近郊(ジャカルタ特別州と西ジャワ州)への投資であった。

## ■日本との経済連携協定(JIEPA)の利用が拡大

JIEPAは2008年7月に発効した。発効当初は、インドネシア側の原産地証明書の発給に関するトラブルや税関での運用に関する懸念が寄せられ、ジェトロは在インドネシア日本国大使館やジャカルタジャパクラブ(JJC)と協力して、利用促進のための普及セミナーや個別相談窓口を設置するなどの対応をとった。

さまざまな問題を抱えてスタートしたJIEPAだが、取り扱いに関する理解が進み、利用者と当局双方の事務手続きが円滑化するに伴い、利用件数は拡大した。2008年7月の発効から2009年12月までの両国での原産地証明書の発行件数をみると、日本が1万7,377件、インドネシアが7万3,363件に達した。しかし、昨今は、インドネシア側で原産地証明書の発行日付をめぐる問題も発生している。JIEPAの協定書では、原産地証明書(COO)の発行日付は「船積み時点まで、もしくは船積み後3日以内」と定め、船積み日より前に発効されたCOOも認めている。しかし、インドネシアの税関は2010年6月、「船積み時点、もしくは船積み後3日以内」に発行されたCOOでなければ認めないとの回状を發布し、現場が大混乱に陥る事態が起きた。両国の貿易の活性化と円滑化を目的に導入されたFTAにおいて、逆に貿易取引を阻害する事態が生じており、早期に解決に向けた対策が取られる必要がある。

## ■進出日系企業の業況は上向き傾向

JJCの調査部会(事務局:ジェトロ・ジャカルタ)は年2回、加盟企業430社に対し業況感調査を実施している。最新の同調査結果(2010年3月末に実施)では、インドネシア経済の好調が進出日系企業の業況感に反映され、2010年はほとんどの業界が前年比で業況の上向きを予想する。

2010年も民間消費が堅調に推移するとの見方が強く、食品・飲料、生活用品、家電製品、医薬品などは好調が持続するとみている。2009年第3四半期に回復基調が強まった自動車・二輪車、関連産業の部品、鉄鋼、板ガラス、タイヤも業況の上向きを予想する。

国内外で需要の伸びが見込まれる石炭、燃料、錫、塩ビ、化学品、輸出入貨物や旅客の増加が見込まれる運輸、

企業の資金需要の拡大を見込む銀行、自動車・二輪車産業の回復の好影響を受ける保険も業況の上向きを見込んでいる。また、内需関連の日系メーカーを中心とした設備投資の受注を見込む建設や機械プラント、顧客企業の投資意欲の回復を期待する情報通信でも業況の上向きを予想する。繊維は国内外での需要の伸びを見込み、機械は2008年の水準までの回復を期待するなど、業況の上向きを予想する向きは多いが、これら業界では2010年1月に発効したASEAN・中国FTAに伴う中国廉価品の大量流入による競争激化も懸念している。

国内向けは好調でも輸出の減少を見込む重電、前年並の生産・販売数量を見込むアルミニウムの業況見通しは横ばいであった。

投資については、電子部品での新規投資、家電、自動車・二輪車、機械、飲料・食品、医薬品、燃料において増産および新製品生産に伴う投資、陶器、繊維で増産投資、タイヤで新製品生産に伴う投資計画があるほか、多くの業界でQCD(品質、コスト、納期)強化に向けた投資が進められる予定だ。